

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
専門学校 東京テクニカルカレッジ	昭和62年3月27日	高瀬恵悟	〒164-8787 東京都中野区東中野4-2-3 (電話) 03-3360-8881																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人小山学園	昭和49年10月23日	山本 匡	〒164-0001 東京都中野区中野6-21-16 (電話) 03-3360-8831																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																										
工業	工業専門課程	環境テクノロジー科	平成9年文部省 告示第184号	—																										
学科の目的	環境調査、環境測定、環境分析、環境浄化などについて科学的・技術的な知識を身につけ、環境産業分野をターゲットとして持続可能な社会づくりに貢献できる環境技術者の育成を目的とする。																													
認定年月日	平成 26年 3月 31日																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																							
2	年間	1920時間	630時間	540時間	1290時間	0時間	0時間																							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
80人	29人	3人	3人	3人	6人																									
学期制度	■1学期: 4月 4日～ 5月23日 ■2学期: 5月24日～ 7月14日 ■3学期: 8月29日～10月23日 ■4学期: 10月30日～12月22日 ■5学期: 1月15日～ 3月 8日			■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 各期末に実施する履修判定試験の点数によって評価行う。科目によっては課題点等も考慮することがある。																										
長期休み	■学年始: 4月4日 ■夏季: 7月15日～8月28日 ■冬季: 12月23日～1月14日 ■学年末: 3月 9日～ 4月3日			卒業・進級 条件 卒業にあつては履修時間表で定められた全ての履修科目の履修を、進級にあつては当該年度の全ての履修科目の履修を、条件とする。																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学習目標未達成者・欠席者に対する補講の実施 長期欠席者への個別指導、保護者への連絡、家庭訪問等を実施			課外活動 ■課外活動の種類 学園祭実行委員会、学内行事学生スタッフ、学内カフェスタッフ ■サークル活動: 有																										
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 環境設備の建設・保守・管理、水質調査・分析 等 水King(株)、 ■就職指導内容 1年各期末に全科合同で就職プログラムを実施 女子学生のための就職ガイダンスを実施 留学生のための就職ガイダンスを実施 各科にて、履歴書等の確認、模擬面接等を実施 ■卒業生数 7 人 ■就職希望者数 6 人 ■就職者数 6 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 85.7 % ■その他 ・進学者数: 0人			主な学修成果 (資格・検定等) ※3 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公害防止管理者(水質4種)</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>環境再生医(初級)</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 毎年3月に小笠原環境研修を実施、その際、参加者に対して小笠原観光協会より「小笠原ECO大使認定証」が授与される。			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	公害防止管理者(水質4種)	③	7人	4人	環境再生医(初級)	③	7人	7人												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
公害防止管理者(水質4種)	③	7人	4人																											
環境再生医(初級)	③	7人	7人																											
(平成 28 年度卒業者に関する平成29年5月1日 時点の情報)																														

<p>中途退学の現状</p>	<p>■中途退学者 1名 ■中退率 5.2 % 平成28年4月1日時点において、在学者 19名（平成28年4月1日入学者を含む） 平成29年3月31日時点において、在学者 18名（平成29年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 経済的困窮</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 中退防止を含む学生指導の窓口は、全てクラス担任が担っている。その上で、経済的困窮に関しては学務室が奨学金等の斡旋を行うなどの対応を行い、心身の不調や家庭の事情に関しては、その内容に応じて科長や事務長、副校長が個別相談を実施している。いずれの対応も、「学生指導記録データベース」によって情報を共有し、迅速で適切な対応を心掛けている。</p>
<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 特待生制度、後援会企業奨学金制度</p> <p>■専門実践教育給付：給付対象 前年度給付実績者数：1人</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価：無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>URL:http://www.tera-house.ac.jp</p>

（留意事項）

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本科における教育課程の編成においては、環境テクノロジー分野の実務者として必要とされる基礎的素養を身に付けさせることはもちろん、業界動向ならびに新技術の動向等もふまえて必要とされる知識・スキルを修得させることを目標としている。このことを実現させるために、また、形骸化しがちな資格偏重教育に陥らないための教授法や教材開発のために、本科では、業界諸団体等の意見を積極的に活かし、職業実践的かつ専門的能力育成に必要な内容を科目に落とし込むために、外部の関係者との間に密接な情報交換の場である「教育課程編成委員会」を設け、カリキュラム編成の参考にする体制を組織的に構築している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本科では、上記(1)で掲げた基本方針を実現させるために、かねてより卒業生が在籍する企業等との間に「バイオ系高度教育研究会」を設け、カリキュラムやシラバスの立案や教材開発、学生の成績評価にご協力を頂いてきた。この委員会は、本科の人材目標とカリキュラムの整合性の確認や、輩出した卒業生の業界での活動実態を把握することも目的の一つとしてきたが、今般、この「専門部会」を、職業実践専門課程の申請にあたって「バイオ・環境系教育課程編成委員会」と命名変更し、あらたに教育活動基盤形成のための組織として位置付けることとした。

当委員会の使命は、これまで同様、カリキュラムやシラバスの立案や教材開発、学生の成績評価であるが、今後はより企業との連携を前面に打ち出し、実習・演習科目において更なる充実を図ることとしている。なお、本委員会は、組織上は副校長の直下に組織され、校長を委員長として業界団体や有識者、企業関係者などの外部委員の他、教務部長、科長を内部委員として本科の教務関係の検討を行い、理事会への諮問をもってカリキュラムの変更等の承認を得る重要組織として位置付ける。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
佐々 義子	特定非営利活動法人 くらしとバイオプラザ21	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	①
池上 正人	特定非営利活動法人 日本バイオ技術教育学会	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	②
小野寺 洋子	株式会社 光英科学研究所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	③
早乙女 俊行	ペントロン ジャパン株式会社	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	③
藤沼 俊則	日本電気株式会社	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	③
皆川 剛	水ing株式会社	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	③
市川 和登	トコスエンタプライズ株式会社	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	③
高瀬 恵悟	専門学校東京テクニカルカレッジ 校長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	
白井 雅哲	専門学校東京テクニカルカレッジ 副校長/企画部部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	
小川 貴伸	専門学校東京テクニカルカレッジ 事務長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	
大江 宏明	専門学校東京テクニカルカレッジ バイオテクノロジー科	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	
大藤道衛	専門学校東京テクニカルカレッジ バイオテクノロジー科	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	
松井奈美子	専門学校東京テクニカルカレッジ バイオテクノロジー科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	
今野 祐二	専門学校東京テクニカルカレッジ 環境テクノロジー科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	
井上 綾子	専門学校東京テクニカルカレッジ 環境テクノロジー科	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年次委員会を4月～8月期に一度、12月～3月期に一度の2回開催する。また、年度末に卒業研究・卒業制作を中心とした学習成果発表会に参加いただき、カリキュラムおよび学習目標の達成度を確認・評価いただく。なお、必要と認められる場合は臨時委員会を開催する。

なお29年度実施日時(実施予定日時)は以下とする。

(開催日時)

第1回 平成29年 7月21日 15:00～17:00

第2回 平成29年11月22日 15:00～17:00

第3回 平成30年 3月14日 13:30～17:00(卒業研究・卒業制作等学習成果発表会を兼ねる)

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

水処理関連企業の教育課程編成委員から、化学系のほかに機械・電気に関する基礎知識をつけてほしいとの意見があったこととや、今後の本科の就職先を見据えて、カリキュラムを再度見直し変更を行った。新たな科目として「機械工学1・2」、「電気工学」、「水力学」、「製図実習1・2」を組み入れた。(平成28年度より学則変更の上実施)

また、本科が目指す環境技術者を育成するうえで、人の健康・生命を維持するために自然のしくみ・環境の大切さを理解することは大切なことであるとの考えから、自然環境の保全に関する科目(「自然環境調査・管理実習1・2」「自然環境保全実習」等)は従来通り重要な位置づけとしている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本実習の実施にあたり、学校と団体側が連携をとりながら実習項目を設定し、団体より派遣された講師による定期的な指導を行うことにより、学生の専門知識の向上とその技術的背景の理解を深める。実社会における環境保全技術の手法やその問題点、今後の動向など、具体的な体験を通して学ぶことにより、自然環境保全の理解力、技術力の向上を目指すことを基本とする。また、学修成果の評価を行う上で協力体制をとることが可能な業界団体等を選定している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

環境技術者を目指すにあたって、人の健康・生命を維持するために自然のしくみ・環境の大切さを理解することは大切なことである。本実習は2年次4期に設定されているが、実践的な保全技術を理解するために、2年次2期までの環境保全関連科目(講義と実習)の学習が終了してから行なわれる。なお、自然環境系授業の校外実習は、自然公園や施設等で実施され、外部団体等との連携により実施している。本実習は、都内の自然公園や都市近郊の地域で取り組んでいる自然環境の保全について、その背景と自然環境の調査・管理方法、地域が取り組んでいる環境再生等、具体的な実施例を取り上げて、行政・市民・団体等の協働のしくみ、環境調査・管理・再生技術について現地での実習を通じて学ぶとともに、抱えている問題点や改善対策などについて学習していくことを目的とする。

科目名	科目概要	連携企業等
自然環境調査・管理実習2	都市の緑は、ヒートアイランド現象の緩和や街なみ景観向上などの都市環境の改善から、緑豊かな住環境や子供の遊び場など身近な環境の改善まで、幅広くかつ多面的な効果効用が期待される。一般に、都市の緑は環境保全・防災・レクリエーション・景観形成機能に着目し、総合的に配置計画がなされるが、温暖化ガス削減や生物多様性確保など世界共通の課題に直面し、特に緑の環境保全機能に注目が集まっている。この実習は自然環境保全技術のなかで、生物多様性を確保するための管理手法と、その管理が適切かどうかフィードバックするためのモニタリング調査技術を習得することを目的とする。対象は都立光が丘公園バードサンクチュアリー内の調査区とし、イネ科高茎草本を中心とした草地を維持し続けるための管理作業及び調査を実習する。実習は、①植物の同定 ②植物の採集、標本作成 ③群落組成調査 ④群落測度 ⑤コドラートの設置 ⑥素表、常在度、植物の分布図 ⑦調査結果の発表 が主な骨子である。	認定NPO法人生態工房

<p>自然環境保全実習</p>	<p>環境問題への関心の高まりにより、国土の大半を占める農山村(里山)の環境保全や創出が重要な課題と認識されつつある。その潜在的な貨幣価値を洪水・土砂崩壊防止機能等の多面的機能に置き換えた場合、5兆8,258億円以上となるとの試算があるためである。(環境省H29年度予算2,838億、農林水産省H29年度予算2兆3,071億)</p> <p>一方、都市部で見られる公園や庭園といった人工的な施工・植栽が伴った緑地は、基本的にこれらの里山や農山村の景観を模したものが多く、都市住民の保健/休養増進を端的かつ直接的な目的に据えている。実習地の鶴ヶ島市は交通の利便性ゆえに、昭和の中期からの半世紀で人口が10倍に増加した典型的なベッドタウンである。その中で高倉地区は、過去には大規模開発の計画があったにも関わらず、住民運動により農村景観を今も保っている特異な地域である。この実習では、農村地域での様々な体験や住民とのコミュニケーションを通じ、都市での緑地保全や再生を考えるためのヒントを探る。実習は、①地域文化の理解、②小河川の保全、③農作業の実際、④里山(屋敷林)の保全、⑤農村バイオマスについて、⑥郷土食への理解、が主な骨子である。</p>	<p>認定NPO法人自然環境復元協会</p>
-----------------	---	------------------------

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校では、専門学校の教員には実務、学術、教授力の3つの要素が欠かせないと考えており、そのそれぞれの専門性を向上させるためには、現状の能力等を適切に評価し、改善点を明確にした上で、適宜研修等による育成策を実施しなければならないと考えている。

以上の様な考え方に基づき、本校では各教職員の適性や要スキルアップ項目等を見極めた上で、「小山学園研修規定」ならびに「東京テクニカルカレッジ教職員研修方針」、「同 教員研究方針」に基づき、研修・研究計画の立案や実施を行っている。具体的な内容としては、主に企業や団体に依頼する形で実施される「専門性向上研修」や「教授法研修」、学内での集合研修が中心となる「教育界認識研修」などがあげられる。これらの研修は、年度計画に基づいた校長指示により実施されるが、教職員自らが自己研鑽に務めることを目的として自ら研修・研究の実施を希望する場合においても、校長判断によりこれを認めることがある。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

□「下水処理施設の維持管理の現状を探る」3/15 協力会社水ing(株)、伊勢原アクアセンター(参加:今野祐二)

本科の就職先業種で環境設備の維持管理に就く場合が多い。その中でも下水処理施設の維持管理業務について具体的な仕事内容や技術的な部分について、現場で働く技術担当者から説明を受けるとともに、学生時代に必要な知識についてヒアリングを行った。

② 指導力の修得・向上のための研修等

□「3つのポリシー(アドミッションポリシー)策定に関する研修」(7/29、参加者:全教職員、1日間)

3つのポリシー(ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー)の策定および教員の一体的な指導を強化するために、教員アンケートを実施し各科のエンrollmentマネジメントの状況を確認・共有する。

□「留学生指導およびアカデミックハラスメントに関する研修」(12/26、参加者:全教職員、半日間)

増加する留学生に対する指導方法等に関しその要点を共有するとともに、アカデミックハラスメントに関する注意喚起を行う。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

□「水道水・水道原水の生物処理に関わるプランクトン計測技術の習得を目指して」主催:特定非営利活動法人 水・環境分析技術支援ネットワーク(8/1、参加者:井上綾子、1日間)

水道水質管理における現況および最新の課題を知る。また、プランクトン計測に関わる技術を習得する。

□日本学術会議主催学術フォーラム「放射性物質の移動の計測と予測」日本学術会議(8/7、参加者:井上綾子、半日間)

福島第一原子力発電所事故時の緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)等の予測手法の問題点の検証と、現在の技術的到達レベルについて学ぶ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

□「3つのポリシー(ディプロマポリシー)策定に関する研修」(7/31、参加者:全教職員、半日間)

ディプロマポリシーの策定および教員の一体的な指導を強化するために、各科の人材目標および卒業時の学生の仕上がり具合を確認・共有する。

- 「卒業生アンケート結果に関する報告研修」(7/31、参加者:全教職員、半日間)
 各科の教育内容・学生指導方法を向上させるために、第2回卒業生アンケート結果をもとに現行教育活動の問題点を抽出・共有する。
- コンソーシアムTokyo「第5回教育活動報告会」(9/28、参加者:今野祐二、半日間)
 当校当科の教育内容・教授法の充実に向け、加盟専門学校各校の教育活動を知る。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校では、職業教育を旨とする高等教育機関として、各業界において必要とされる人材の育成を関係業界等のニーズを踏まえ目標化する。教育成果を評価しているかについて適切な説明責任を果たすために、どの様な理念のもとで教育活動を行なっているのか、また業界との相互の課題やニーズ等の共有化に向けて、教育活動のみならず学校運営の状況を公表する。そして、関係する企業、職能団体等、卒業生、在校生保護者、地域の方や自治体関連部署等の評価を受け、その結果に教育活動、学校運営の改善を図ることにより高等教育機関としての責任を果たすことを目的に学校関係者評価を行うことを基本方針とする。なお、評価者として企業役員、関連諸団体の役職者等に積極的に参画いただき、職業に必要な知識・技能・態度に係わる質保障の視点を踏まえた評価の精度を上げることも方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準1 教育理念・目的・育成人材像
(2)学校運営	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準2 学校運営
(3)教育活動	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準3 教育活動
(4)学修成果	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準4 学修成果
(5)学生支援	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準5 学生支援
(6)教育環境	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準6 教育環境
(7)学生の受入れ募集	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準7 学生の募集と受入れ
(8)財務	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準8 財務
(9)法令等の遵守	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準9 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準10 社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

本校では、「専修学校における学校評価ガイドライン(専門学校等評価機構)」に準拠する形で「自己評価報告」を行っており、これを元に学校関係者評価委員会を開催している。委員会において指摘された箇所については、校として必要な取り組みは校長、学科として必要な取り組みは科長を責任者として、指摘事項の改善を図ることとしている。

例えば、2000年以来専門知識・技術の習得のために90分間毎の授業評価を実施するなど履修改革に取り組んできたが、その一方自ら問題を発見し解決する能力などの開発も重要であるとの指摘を受けてきた。そうした指摘をふまえて、PBLの手法を取り込んだ問題解決型授業「リアルジョブプロジェクト(以下RJP)」の創設・実施に取り組んできた。RJPに関しては、半期に一度の委員会において進捗状況を報告するとともに、年度末に成果報告を高覧いただき、その都度意見をいただき改善に努めてきた。その成果として、学科横断・企業連携による学内カフェ開設を達成し、学生の問題解決能力等の向上を図ることができた。また、RJPを正規科目として登録する際には、PBLにおいてそのプロセスを公正に評価する方法が必要との指摘を受けて、授業毎・期毎・年度毎の3種類のルーブリック評価票を開発し、学習の成果ならびに学生の成長を見える化することに取り組んできた。

また卒業生委員からは、卒業生と学校、卒業生同士のつながりが弱いとの指摘を受けた。それをふまえて、一昨年度から卒業後1年・5年・9年経った卒業生を対象に「卒業生調査」を実施、学習成果を確認するとともに学内改善の基礎資料とすることとした。また同時に同窓会の活性化に向けてあらためて取り組みを開始した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
安藤 拓也	株式会社 miwa	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	卒業生
渡邊 和彦	データテクノロジー株式会社	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	卒業生

澤坂 智之	株式会社 スケアクロウ	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	卒業生
立田 由里子	独立行政法人 理化学研究所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	卒業生
大沼 友紀	建築科 保護者	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	保護者
萩原 浩明	情報処理科 保護者	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	保護者
安藤 修弘	環境テクノロジー科 保護者	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	保護者
樋口 修	東京商工会議所 中野支部 株式会社 ヒグチ設計	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	地域
中山 典隆	東京商工会議所 中野支部 有限会社 イプシロン	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	地域
岸 哲也	東中野五丁目小滝町会	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	地域
大塚 雄二	一般社団法人 建築家協会 大塚雄二都市建築設計事務所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	企業等
霜野 隆	一般社団法人 インテリアプランナー協会 株式会社レスト	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	企業等
杉山 司	特定非営利活動法人 中野コンテンツネットワーク協会、桔梗ICTパートナーズ株式会社	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	企業等
川戸 茂	株式会社 システム・ユ一	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	企業等
佐々 義子	特定非営利活動法人 くらしとバイオプラザ21	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	企業等
小野寺 洋子	株式会社 光英科学研究所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	企業等
高瀬 恵悟	専門学校東京テクニカルカレッジ 校長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
白井 雅哲	専門学校東京テクニカルカレッジ 副校長/企画部部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
小川 貴伸	専門学校東京テクニカルカレッジ 事務長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
杉本安雄	専門学校東京テクニカルカレッジ 建築監督科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
野上 和裕	専門学校東京テクニカルカレッジ 建築科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
鈴木 昇	専門学校東京テクニカルカレッジ 建築科夜間課程科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
高山 寿一郎	専門学校東京テクニカルカレッジ インテリア科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
井坂 昭司	専門学校東京テクニカルカレッジ 情報処理科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
川辺 伸司	専門学校東京テクニカルカレッジ Web動画クリエイター科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
松田 達夫	専門学校東京テクニカルカレッジ ゲームプログラミング科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
大江 宏明	専門学校東京テクニカルカレッジ バイオテクノロジー科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内
今野 祐二	専門学校東京テクニカルカレッジ 環境テクノロジー科科长	平成29年4月1日～平成30年3月31日(任期2年)	学内

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物 (その他) 平成28年度版「自己評価報告書」)

URL:<http://www.tera-house.ac.jp/tec/disclosure/index.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校では、実践的な職業教育を行う教育機関として、関係業界等のニーズを踏まえ、どのような理念・目的・目指す人材像等を掲げて取り組んでいるか適切な説明を行う必要があるという認識のもと、「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づいた評価項目をもって、学校関係者に情報公開を積極的に行い、学内外に対して普遍的判断のつく教育活動の透明性の証明の為に情報を公表する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	テクニカルHP > 学校紹介 > 建学の精神・学園理念 テクニカルHP > 学校紹介 > 校長挨拶 学園HP > 学園概要
(2)各学科等の教育	テクニカルHP > 学科紹介
(3)教職員	テクニカルHP > 公開情報
(4)キャリア教育・実践的職業教育	テクニカルHP > 就職 > 就職サポートプログラム テクニカルHP > 学校紹介 > 仕事場カリキュラム
(5)様々な教育活動・教育環境	テクニカルHP > 学校紹介 > 授業の特長 学園HP > 教育への取組み
(6)学生の生活支援	学園HP > 入学案内・奨学金 > 奨学金/融資制度 テクニカルHP > キャンパスライフ
(7)学生納付金・修学支援	学園HP > 入学案内・奨学金
(8)学校の財務	テクニカルHP > 公開情報
(9)学校評価	テクニカルHP > 公開情報
(10)国際連携の状況	学園HP > 学園概要 > 海外姉妹校・協力校 テクニカルHP > キャンパスライフ > 海外研修制度: 海外短期留学研修 テクニカルHP > キャンパスライフ > 海外研修制度 > 建築・インテリア海外研修
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.tera-house.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程環境テクノロジー科) 平成29年度																		
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携		
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任			
○				情報リテラシー	コンピュータなどのメディアを活用した情報の収集・検索や、コミュニケーションを行う基礎知識のことを「情報リテラシー」という。この授業では、前半は卒業後ネットワークやパソコンを駆使したコミュニケーションのできる社会人になることを目標に、パソコンのネットワーク設定、その使用法、セキュリティの知識、守らなければならない著作権の知識、SNS等に投稿したりメールを打つときの社会的な常識についても学習する。後半は、一般に使用されているビジネスソフトであるMS-Office2016 (MS-WORD、Power-Point) の基本操作、各機能の操作方法について学習する。	1・1	30	2	○			○	○					
○				社会情報	学生が就職(就職活動)前におさえおきたいビジネス知識や社会人のマナー等について学習する。具体的には、8つの意識(顧客、品質、納期、時間、目標、協調、改善、コスト)、個人やチームで働くためのスキルやマインド、ビジネス文書の基本、社内文書と社外文書、職場の人間関係、就業中のマナーと身だしなみ、話し方と言葉使い、話の聞き方、電話対応、来客対応、部外対応などである。就職活動で役立つことと、ビジネス能力の向上を目指し、ビジネス能力検定(3級)合格レベルを目標とする。	1・1	15	1	○			○	○					
○				環境リテラシー	地球環境問題は様々な問題が絡み合い、解決することは大変難しいといわれている。しかし、46億年かけてつくりあげられてきた「わたしたちの地球環境」をこれ以上悪化させないよう次世代へ引き継いでいくことが求められている。いわゆる「持続可能な社会」を目指すということである。そのためには、国際的な対策、国・地方自治体の対策、企業の対策などの法的手段も大切であるが、まず、一人ひとりが環境問題を意識した日常生活をおくり、一人ひとりが可能な範囲で環境に役立つ行動を起こすことが大切である。本講座では、地球環境問題とは何かを再認識し、目指すべき「持続可能な社会」に対応できる専門分野の技術者として必要な基礎知識を学習する。この学習の成果として「eco検定試験」に挑戦していただく。	1・2	30	2	○			○	○					
○				無機化学1	私たちが含め、この世界に存在する全ての生物そして物質の世界を分子のレベルで探索・研究するのが化学であるが、本科目は環境化学に関連する専門科目を学ぶための基礎科目である。物質の構造や状態、気体や溶液の性質、化学反応などを中心として、これまで高校などで学んだ化学の復習を兼ねている。ここで学ぶ事項は、公害防止等の国家試験や今後受講する実験・実習においても必要不可欠な基礎知識であり、化学が苦手な人は言うまでもなく、今まで十分に化学を学んだ人も、知識をより確かなものとすることを目的としている。	1・1	30	2	○			○	○					
○				無機化学2	私たちが含め、この世界に存在する全ての生物そして物質の世界を分子のレベルで探索・研究するのが化学であるが、本科目は環境化学に関連する専門科目を学ぶための基礎科目である。物質の構造や状態、気体や溶液の性質、化学反応などを中心として、これまで高校などで学んだ化学の復習を兼ねている。ここで学ぶ事項は、公害防止等の国家試験や今後受講する実験・実習においても必要不可欠な基礎知識であり、化学が苦手な人は言うまでもなく、今まで十分に化学を学んだ人も、知識をより確かなものとすることを目的としている。	1・2	30	2	○			○	○					
○				無機化学3	私たちが含め、この世界に存在する全ての生物そして物質の世界を分子のレベルで探索・研究するのが化学であるが、本科目は環境化学に関連する専門科目を学ぶための基礎科目である。物質の構造や状態、気体や溶液の性質、化学反応などを中心として、これまで高校などで学んだ化学の復習を兼ねている。ここで学ぶ事項は、公害防止等の国家試験や今後受講する実験・実習においても必要不可欠な基礎知識であり、化学が苦手な人は言うまでもなく、今まで十分に化学を学んだ人も、知識をより確かなものとすることを目的としている。	1・3	30	2	○			○	○					
○				有機化学	この科目は、3期の無機化学3に引き続く科目として、有機化学の基礎について学習する。有機化学は、元々は生体に関する物質を扱う学問であったが、生体に関する物質のほとんど全てに炭素が含まれていることから、やがて炭素の化学として扱われるようになった。炭素は様々な結合をすることができるため、無限大と言えるほど多くの種類の有機化合物が存在している。一つ一つの有機化合物についてやみくもに勉強していたのでは、到底時間がいくらあっても足りないが、基本となる化学結合、分子構造(炭素骨格)、主な置換基、主な反応を知れば、その有機化合物の物性や反応性を予見しやすくなる。従って、この授業では、これらのポイントを念頭に有機化合物の分類と主な反応について学習する。	1・4	30	2	○			○	○					
○				数学1	理系の分野を学ぶ学生にとって、数学は論理的思考の訓練を行う科目として、また道具としても重要である。当然、環境分野においても様々な場面で数学に出会うことになる。例えば、水溶液の酸性・塩基性の程度を表すpH(ピーエッチ)、音の大きさを表すdB(デシベル)、臭いの程度を表す臭気指数などの定義には対数が使われており、活性炭の吸着性能を表す吸着等温線のグラフにも対数目盛が使われている。対数が理解できなければ、これらの内容もスムーズに理解することはできない。よって「数学1」では、指数・対数と三角比・正弦定理・余弦定理などを中心に学習し、3期の「数学2」へつなげることをする。	1・2	30	2	○			○	○					
○				数学2	2期の数学1に続く講義として三角関数、微分積分を中心に学習する。微分・積分は、化学、機械工学、電気・電子工学などの専門科目と関連の深い分野である。専門科目学習時の助けとなるよう微分・積分の考え方を学ぶ。	1・3	30	2	○			○	○					
○				機械工学1	芸術であれ、料理であれ基本は材料にあるという。機械や装置も同じで材料を見極めることは大切である。最も必要な箇所に、最も適した材料が選択されなくてはならない。環境プラントには種々の工業材料が用いられており、そのすべてを講ずることはできない。その主たるものは金属であり、中でも鉄鋼材料はその中心であり、その種類も多く用途も多岐にわたる。そこで、まず、金属の特性について述べ、金属に共通する一般的な性質について述べたあと、最も多く使用される炭素鋼について詳しく述べることにする。炭素鋼の性質は、その組織構造と熱処理技術による部分が重要で、機械材料として適切な性質をもたせるために必要な事項を学習する。つぎに、工業規格で定められている各種の金属材料の種類と用途について解説し、合わせてJISの規格番号も記すことにする。この科目は①純金属および合金の性質 ②物質の結合と原子配列 ③金属結晶における欠陥 ④炭素鋼の平衡状態図 ⑤炭素鋼の熱処理 ⑥鉄鋼材料の種類と用途 ⑦非鉄金属の種類と用途の順で学習を進めていく。	2・1	15	1	○			○	○					

○	自然環境保全実習	環境問題への関心の高まりにより、国土の大半を占める農山村（里山）の環境保全や創出が重要な課題と認識されつつある。その潜在的な貨幣価値を洪水・土砂崩壊防止機能等の多面的機能に置き換えた場合、5兆8,258億円以上となるとの試算があるためである。（環境省H29年度予算2,838億、農林水産省H29年度予算2兆3,071億） 一方、都市部で見られる公園や庭園といった人工的な施工・植栽が伴った緑地は、基本的にこれらの里山や農山村の景観を模したものが多く、都市住民の保健/休養増進を端的かつ直接的な目的に据えている。 実習地の鶴ヶ島市は交通の利便性ゆえに、昭和の中期からの半世紀で人口が10倍に増加した典型的なベッドタウンである。その中で高倉地区は、過去には大規模開発の計画があったにも関わらず、住民運動により農村景観を今も保っている特異な地域である。 この実習では、農村地域での様々な体験や住民とのコミュニケーションを通じ、都市での緑地保全や再生を考えるためのヒントを探る。実習は、①地域文化の理解、②小河川の保全、③農作業の実践、④里山（屋敷林）の保全、⑤農村バイオマ	2・4	60	2			○	○	○	○	○	
○	リアルジョブプロジェクト1	【2期/問題発見プログラム】 リアルジョブプロジェクト(RJP)においては、「問題発見能力」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」などの技術力に留まらない「社会性（社会で活躍する力）」を身につけることを目標に、学科横断・企業連携によるPBL(Project Based Learning)に取り組んでいきます。 学生の皆さんはRJPの授業をとおして下記に示す能力の向上に努めてください。 ①問題を発見し解決するために合理的に考える能力 ②人の話を聞き自分の意見を伝えるためのアサーティブな能力 ③自分たちの考えをまとめる能力とそれを発表する能力 ④問題解決に向かうための協調性と行動力 ⑤問題解決に向かうための時間等の管理能力 特に2期においては、専門性をとおしてどのような問題解決に取り組むか検討する「問題発見プログラム」に取り組んでいきます。社会的に意義のある問題発見・課題設定ができるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための	1・2	30	1			○	○	○	○	○	
○	リアルジョブプロジェクト2	【3期/問題解決策定プログラム】 特に3期においては、2期に検討した「問題発見プログラム」の解決に向けて具体的な方策を策定する「問題解決策定プログラム」に取り組んでいく。4期以降の円滑な活動に向け十分な検討ができるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。	1・3	30	1			○	○	○	○	○	
○	リアルジョブプロジェクト3	【4期/問題解決実践プログラム】 特に4期においては、3期に検討した「問題解決策定プログラム」の解決策にしたがって「問題解決実践プログラム」に取り組んでいく。年度末に十分な問題解決の成果が上がるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。	1・4	30	1			○	○	○	○	○	
○	リアルジョブプロジェクト4	【5期/問題解決報告プログラム】 特に5期においては、4期に引続き「問題解決実践プログラム」に取り組むとともに、期の後半には年度末に行われる学習成果報告会に向けて、問題解決の報告をまとめる「問題解決報告プログラム」に取り組んでいく。学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。	1・5	30	1			○	○	○	○	○	
○	リアルジョブプロジェクト5	【2期/問題発見プログラム】 リアルジョブプロジェクト(RJP)においては、「問題発見能力」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」などの技術力に留まらない「社会性（社会で活躍する力）」を身につけることを目標に、学科横断・企業連携によるPBL(Project Based Learning)に取り組んでいく。 学生の皆さんはRJPの授業をとおして下記に示す能力の向上に努めること。 ①問題を発見し解決するために合理的に考える能力 ②人の話を聞き自分の意見を伝えるためのアサーティブな能力 ③自分たちの考えをまとめる能力とそれを発表する能力 ④問題解決に向かうための協調性と行動力 ⑤問題解決に向かうための時間等の管理能力 特に2期においては、専門性をとおしてどのような問題解決に取り組むか検討する「問題発見プログラム」に取り組んでいく。社会的に意義のある問題発見・課題設定ができるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。	2・2	30	1			○	○	○	○	○	
○	リアルジョブプロジェクト6	【3期/問題解決策定プログラム】 特に3期においては、2期に検討した「問題発見プログラム」の解決に向けて具体的な方策を策定する「問題解決策定プログラム」に取り組んでいく。4期以降の円滑な活動に向け十分な検討ができるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。	2・3	30	1			○	○	○	○	○	
○	リアルジョブプロジェクト7	【4期/問題解決実践プログラム】 特に4期においては、3期に検討した「問題解決策定プログラム」の解決策にしたがって「問題解決実践プログラム」に取り組んでいく。年度末に十分な問題解決の成果が上がるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。	2・4	30	1			○	○	○	○	○	
○	リアルジョブプロジェクト8	【5期/問題解決報告プログラム】 特に5期においては、4期に引続き「問題解決実践プログラム」に取り組むとともに、期の後半には年度末に行われる学習成果報告会に向けて、問題解決の報告をまとめる「問題解決報告プログラム」に取り組んでいく。学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。	2・5	30	1			○	○	○	○	○	
○	校外実習1	校外実習1では、人と自然の共生の重要性を認識するため、小山市園長野教育センター（長野県飯綱高原）を拠点に次の①～③の内容を実施する。 ①自然観察の意義と飯綱高原の自然 ②湖沼の水質調査 ③植物の構造 いずれも校内にて事前学習を行い、現地では野外活動を通じて自然観察および環境調査の手法を学ぶ。なお、植物は大谷地湿原付近の開花植物を、水質調査は大座法師池やその周辺の池を主な対象とする。	1・1	30	1			○	○	○	○	○	
○	校外実習2	環境テクノロジー科では、毎年5月頃、飯綱高原にある長野教育研修センターを訪れる。飯綱高原には豊かな自然があり、この時期は春の植物、夏鳥のさえずり、哺乳類など、様々な生物の存在を感じさせてくれる。この実習では、飯綱高原の春の生物相をモニタリングし、長期的な視点から飯綱高原の自然を考察する基礎データを収集したい。モニタリングの対象は鳥類、哺乳類（中・大型哺乳類）、植物（開花している草本でシダ植物、イネ科、カヤツリグサ科を除く）とする。モニタリングは環境省「モニタリングサイト1000」のマニュアルに準拠して行	2・1	30	1			○	○	○	○	○	
○	海外短期留学研修1	海外提携校（米オハイオ・ドミニカン大学）においてESL(English as a Second Language)講座並びに異文化コミュニケーションに関する実践的研修に取り組む。	1②	90	6			○	○	○	○	○	

	○	海外短期留学研修2	海外提携校（米オハイオ・ドミニカン大学）においてESL（English as a Second Language）講座並びに異文化コミュニケーションに関する実践的研修に取り組みます。	2②	90	6		○			○	○		
	○	建築インテリア海外研修1	西洋の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地（ヨーロッパ）に赴き空間体験することで、西洋建築並びに都市計画に対する理解を深める。	1⑤	90	6		○			○	○		
	○	建築インテリア海外研修2	西洋の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地（ヨーロッパ）に赴き空間体験することで、西洋建築並びに都市計画に対する理解を深める。	2⑤	90	6		○			○	○		
	○	国内建築研修1	日本の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴き空間体験することで、日本建築並びに都市計画に対する理解を深める。	1②	30	2		○			○	○		
	○	国内建築研修2	日本の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴き空間体験することで、日本建築並びに都市計画に対する理解を深める。	2②	30	2		○			○	○		
	○	国内環境研修1	東洋のガラパゴスとも呼ばれ、独特の地形地質、生態系、生物多様性を保全する小笠原諸島に関し特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴きエコツアーリズムを体験する中で、環境保全に対する理解を深める。	1⑤	60	4		○			○	○		
	○	国内環境研修2	東洋のガラパゴスとも呼ばれ、独特の地形地質、生態系、生物多様性を保全する小笠原諸島に関し特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴きエコツアーリズムを体験する中で、環境保全に対する理解を深める。	2⑤	60	4		○			○	○		
合計				6 2 科目		2 4 6 0 単位時間 (単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業、卒業学年次生が学則上の必須科目のすべてを履修した場合に卒業を認める。		1 学年の学期区分	5 期
履修、当該科目の履修判定試験の6割以上の理解をもって合格とし履修終了を認める。		1 学期の授業期間	7 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。